

特 願。(3) 2月22 昭和 48年

特許庁長官殿

1 発明の名称

ができむかりでの製造業

明 2 \$7€

> 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社內

智り 껖 Æ

3 特許出願人

住 脐 大阪府門真市大字門真1006番地 名 £x (582) 松下電器產業株式会社 代数省 下 松 Œ

4 ft 理人 **〒** 571 ⋅

> 住 所

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

松下電荷風米17~~ (5971) 弁理士 中 尾 敏 男が (ほか 1名)

(連結先 電話(車京)453-3111 特許部分記)

5 添付容類の目録

- (1)眖 翻 冉
- 図 (2) 面 状
- (3) 委 任
- 願 書 副 本 (4)

Page 1 -..1 通 4 通 68 2.

1、発明の名称

乾電池用隔離層の製造法

2、特許請求の範囲

ホウ酸もしくはホウ酸塩を溶解した溶液を腐産 紙に含浸せしめ、ついでこの溶液を含浸した表面 にポリピニルアルコールの水溶液を塗布して解離 紙表面にポリピニルアルコール線を一体に形成す ることを特徴とした乾電池用隔離層の製造法。

3. 各明の雌細な岩明

本発明は乾電池、特に隔離紙を有する紙式乾電 池における隔離層の製造法に関するものである。

とれまで乾電池用の隔曜階としては隔極合期側 への舞科の拡散を防止するためにイオン透過性で かつ電解液影測性の阻止線が必要とされ、ケン化 度75~90モル系のポリピニルアルコール水溶 枝から焼産法により得られるフィルム化したポリ ピニルアルコール後をクラフト紙等の隔離紙へ加 熱接着したラミネート形式のものが用いられてい た。また一方直接クラフト紙のような隔離紙へポ (19) 日本国特許庁

49 - 109834 (1)特開昭

43公開日 昭49.(1974)10.18

20特願昭 48 - 21463

昭48(1973) 2, 22 **22**出顯日

審査請求

有

(全3頁)

庁内整理番号

52日本分類

6821 51

57 B201

リピニルアルコール溶液の造布を行い皮膚を形成 ものも提案され、その際の工程を単純化し、 収率を上げるために頼々の方法がとられてい いづれも直接クラフトへポリピニルアルコ ルを曳布する場合、紙内部へのポリピニルアル ールの滲透が防止されず、乾電池用として電解 枝の吸収、保持が良好なポリピニルアルコ 簡雑紙は らなるフィルムをA一体化した傷 ることはできなかった。

しかし一般にガムテープ、紙パンド等の製造方 法として行なわれている方法としては、高適度の ポリピニルアルコールを加温することによってそ の粘度が低下する性質を利用し、ポリピニルアル ルを80~90℃に加温し歯布できる状態を で粘度を下げてクラフト紙等の隔離紙の設面に絵 布し、高温度にて乾燥せしめるとともに紙に参通 する時間を与へないで表面のみに皮膜を形成する 高農度高温乾燥高速製造法と云われる方法がある。 しかしこのラミオート法および高速度高温乾燥 高速製造法のいずれもそれぞれ欠点を有している

特朗 昭49-109834(2)

すなわち ラミネート法においては、 まずポリビニルアルコールを流 麗法により 2 O ~ 4 O μ のフィルムを作り、 このフィルムを紙 へ ラミネートせねばならないので、フィルムの収率が悪いこと、フィルムと紙との接着力が弱く、 後の工程で紙のの面に 取射等の 糊料を 密布する 場合接着面が 剝離し 電 他性能にも悪影響をきたすこと、 および 製造工程が繁雑化するため工教歩留が悪くコスト高を招いていた。

にはコストの低下が図れるが、多品種小量生象の 場合にはコスト的に引合うような製品ができない 毎の欠点があった。

本発明はこれらの従来法の欠点を解消し安価でしかも吸水性を十分に保持するよう隔離紙の表面のみにポリピニルアルコールの皮膜を形成せしめうる面別的な方法を提供するものであり、 具体的にはケン化度75~9○モル第のポリピニルアルコールの1○~4○多水溶液を直接厚さ5○~2○○μのクラフト紙に塗布し、乾燥して紙表頭のみにポリピニルアルコールの皮膜を一体に形成せしめるものである。

ポリピニルアルコールをクラフト紙のような隔離紙の表面のみにフィルム化して一体に形成させる方法としてはクラフト紙の如き隔離紙を水に浸漬し紙に充分な水分を含浸せしめた後、余剰の水の水溶液を強布すれば紙の内部に溶透するポリピニルアルコールの量は散量となり紙の表面にフィルムを一体に形成せしめることが可能であるが、

窓布機にて窓布する場合には紙が水分を含んでいるため紙の速度が低下して切断するおそれがあり、また乾燥に長時間を要するため製造スピートが低下することもある。さらに紙の表面に形成する皮膜は乾燥によってフィルム化されるが、このためには長時間を裂する。

一方ポリピニルアルコールの水溶液は炭酸ソーダキの無機物の系添加によってがルルや沈硬を生ずる性質があり、 特に高ケン化度、高濃度のもの程での傾向が著しく、 有機物でもレンボポリピニルアルコールのがル化を起きすることが経過である。 とを見出した。 中でしかいはポリピニルアルコールを増配させがル化を起させがルビニルアルコールを増配させがル化を起させがある。

本発明はこの特性を利用して隔離紙の内部に参

透させないでポリビニルアルコールのフィルムを 表面に一体化した隔離層の製造法を提供するもの である。以下本発明の実施例を説明する。

まづ、ホウ砂を水とアルコールの4:8の混合 辞被中に○.5~4重量系の機度となるように存解 し、この游妆Aの中へロール巻した編輯紙Pをテ ンションローラ1の群を介して送り込み浸漬又は ゴムローラ2等で紙表面に前記ホウ砂溶液を含浸 せしめる。この溶液はアルコールの含有率60% の棺板であるために、アルコールは速やかに発散 し紙は半乾きの状態となるため、紙の強度は低下 せずローラ等によって送り込みを行なっても切断 等の間覆は生じない。ついでこの半乾きの隔離紙 へポリピニルアルコールの10~40%水溶液3 を中間ローラ4を介して印刷ローラ8によって敬 布し均一なフィルムを形成する。このとき隔離紙 に合浸したホウ砂はポリピニルアルコールと激し く反応し、ポリピニルアルコールはホウ砂との接 触面において増粘すると共にゲル化が行なわれ紙 の内部へ治法することなく、紙表面にポリビニルア

ルコールのフィルムを一体に形成せしめることが できる。

なおがり砂磨板にアルコールと水の混合熔媒を 用いることは低にホウ砂の枠板を含浸せしめた感 教抄で将媒の一部が発散するため紙の強度を指う ことなく晩布ができ、切断等の事故がなく作業性 も向上するものであるが、低自体に十分な強度があ る場合はホウ砂の水溶液を用いても問題はない。 又ホウ腌も同様に使用できる。ポリピニルアルコ - ルの会布後80°C~90°Cの温度にて約30秒 機らの中を通過せしめてポリピニルアルコー ル皮塊を蛇換させて鳥取ロールアに倉取ることで フィルム化し乾電池中でイオン透過性をもちしか も電解液影調性を示す阻止膜を隔離紙と一体化で きる。このようにすれば乾電池の保存中及び放電 中の魚魚な専圧低下現象の一因と考へられる朝料 の場場合利側への拡散を防止し保存、放電性能を 向上せしめる阻止験を容易かつ安価に製造すると とができる。尚前述したものは蝴蝶紙の片面に阻 止暯を一体に形成したものである。

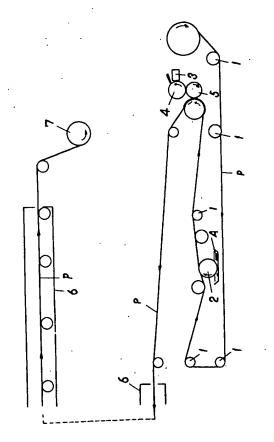
特別 昭49-109834(3)

このような製造法によれば連続して隔離紙の表 面にポリヒニルアルコールからなる阻止腹が一体 に形成でき、製造工程をこれまでよりも簡素化で き、またポリピニルアルコールは開難紙との後額 面に含浸せしめたホウ酸もしくはホウ酸塩によっ て不俗化されて紙内部に溶透することが殆んどな いため、隔離層としての電解液の吸収、保持性能 を十分に保ち得ることができる。従って製造され た阻止強を一体化した隔離紙は、これまでのラミ ート法や高海度高温乾燥高速度法などに比べて 低コストに製造するととができる。

4、図面の簡単な説明

図面は本発明の実施例における製造法の収略を 示す图である。

代理人の氏名 弁理士 中 尾 敏 男 ほか1名



6 前記以外の発明者および代理人

(1) 発明者

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内 氐 名 住 歽 匥 4 住 麻 なり 氏 名 住 所

(2)代理人

化 所

大阪府門真市大字門真1006番地

(6152) 弁理士 栗 野 宜 孝 æ 2